

(電子メール施行)

生 号 外
平成23年 6月 6日

市町村教育委員会及び広域行政事務組合教育委員会
社会教育施設，文化施設整備所管課長 殿

宮城県教育庁
生涯学習課長
(公印省略)

公立社会教育施設災害復旧費補助金に係る事業計画書について(通知)

このことについて，公立社会教育施設災害復旧費補助金交付申請要領(案)，文部科学省所管公立社会教育施設災害復旧費調査に関する申合事項，文部科学省所管公立社会教育施設災害復旧費調査要領等の別添の書類を参照し，下記により提出願います。

また，現地調査やヒヤリング等の今後の日程調整のため，別添の「事業計画書提出予定時期調査票」を6月10日(金)まで当課担当まで提出願います。

記

1 提出書類

(1) 事業計画書提出予定時期調査票

(1) 6月10日(金)まで電子メールにて担当課に提出

(2) 事業計画書及び関係書類 提出部数4部(原本1部 写3部)

事業計画書(別紙1)

災害復旧事業施設別表(含む被害の状況)

建物新築復旧の工事費積算内訳書(別紙2)

建物補修復旧の工事費積算内訳書(別紙3)

建物以外の工作物の新築復旧の工事費積算内訳書(別紙4)

土地復旧の工事費積算内訳書(様式は公共土木施設災害復旧費積算関係様式に準ずる)

設備復旧の工事費積算内訳書(別紙5)

被害配置図

復旧図(修繕の場合は 被害配置図と兼ねて作成可，設備復旧の場合は不要)

被害写真

特例理由書(別紙6)

災害の証明資料 新聞記事や気象庁のHPからのデータ等

その他(事前着工している場合は事前着工届と関係書類各4部)

1 ~ , , については該当する場合に提出

2 市町村内の全ての施設の事業計画書の策定が完了してから提出するのではなく，施設ごとに計画書を策定し次第，順次提出しても構わない。この場合，同一市町村で複数回にわたって現地調査を実施。

- 3 現在，国において現地調査の簡略化（机上査定額の拡大）が検討されており，工事金額によっては，現地調査を実施しない場合もある。
- 4 工事費の積算に係る採用単価等は，修繕の場合は「災害復旧事業の補助申請第2章」（別添）を，改築する場合は「平成23年度建築単価（改）」を参照願います。

2 今後の予定等について（下記の日程に向けて現在調整中）

第1クール

6月24日まで事業計画書提出

6月27日～7月15日

- ・課内審査 文部科学省（財務局）提出 文部科学省等とのヒヤリング（机上・現地） 査定金額の内定

7月16日から事業着工

第2クール

7月15日まで事業計画書提出

7月19日～8月5日

- ・課内審査 文部科学省（財務局）提出 文部科学省等とのヒヤリング（机上・現地） 査定金額の内定

8月6日から事業着工

第3クール

8月5日まで事業計画書提出

8月8日～8月20日

- ・課内審査 文部科学省（財務局）提出 文部科学省等とのヒヤリング（机上・現地） 査定金額の内定

8月21日から事業着工

以下順次

計画書の受付の順番や工事の規模等により日程を調整する場合があります。

担 当（事業計画書・業計画書提出予定時期調査票 提出先）

宮城県教育庁生涯学習課社会教育支援班 菅原・朝日田

TEL022-211-3653 FAX022-211-3697

E-mail sugawara-ka894@pref.miyagi.jp